

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	令和6年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事							
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費	式	52,072,281		52,105,791				
共通仮設費	式	8,224,000		6,844,883				
純工事費	式	60,296,281		58,950,674				
現場管理費	式	21,384,000		17,628,138				
工事原価	式	81,680,281		76,578,812				
一般管理費等	式	14,379,719		11,851,188				
工事価格合計	式	96,060,000		88,430,000				
消費税	式	9,606,000		8,843,000				
工事費計	式	105,666,000		97,273,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表－２ 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

令和6年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事												
工事名 工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
道路改良	1.00	式		1.00		39,522,941						
道路土工	1.00	式		1.00		736,890						
掘削工	1.00	式		1.00		75,440						
掘削	230.00	m 3		230.00	328	75,440						
路体盛土工	1.00	式		1.00		195,840						
路体(築堤)盛土	20.00	m 3		20.00	6,399	127,980						
路体(築堤)盛土	290.00	m 3		290.00	234	67,860						
路床盛土工	1.00	式		1.00		90,690						
路床盛土	30.00	m 3		30.00	863	25,890						
路床盛土	180.00	m 3		180.00	360	64,800						
残土処理工	1.00	式		1.00		374,920						
土砂等運搬	130.00	m 3		130.00	2,884	374,920						
大型ブロック積工	1.00	式		1.00		35,280,542						
作業土工	1.00	式		1.00		690,153						
床掘り(掘削)	710.00	m 3		710.00	328	232,880						
埋戻し	190.00	m 3		190.00	1,962	372,780						
埋戻し	7.00	m 3		7.00	3,199	22,393						
法面整形(盛土部)	6.00	m 2		6.00	710	4,260						
基面整正	120.00	m 2		120.00	482	57,840						
大型ブロック積工	1.00	式		1.00		34,590,389						
現場打基礎Con工	34.00	m		34.00	22,104	751,536						
現場打基礎Con工	49.00	m		49.00	22,104	1,083,096						
差し筋	0.51	t		0.51	193,500	98,685						
大型ブロック積	120.00	m 2		120.00	34,240	4,108,800						
大型ブロック積	12.00	m 2		12.00	49,140	589,680						
大型ブロック積	15.00	m 2		15.00	37,040	555,600						
大型ブロック積	2.00	m 2		2.00	51,950	103,900						
大型ブロック積	207.00	m 2		207.00	35,640	7,377,480						
大型ブロック積	18.00	m 2		18.00	51,850	933,300						
大型ブロック積	9.00	m 2		9.00	38,940	350,460						
大型ブロック積	0.80	m 2		0.80	55,550	44,440						
胴込・裏込コンクリート	369.00	m 3		369.00	36,250	13,376,250						
胴込・裏込材(砕石)	185.00	m 3		185.00	7,370	1,363,450						

胴込差し筋	0.51	t		0.51	117,200	59,772						
目地板	54.00	m ²		54.00	1,250	67,500						
調整コンクリート	56.00	m ³		56.00	31,910	1,786,960						
調整コンクリート型枠	92.00	m ²		92.00	9,420	866,640						
マチコンクリート	8.00	m ³		8.00	31,910	255,280						
マチコンクリート型枠	13.00	m ²		13.00	9,420	122,460						
小口止工Ⅰ型	1.00	箇所		1.00	356,970	356,970						
小口止工Ⅱ型	1.00	箇所		1.00	338,130	338,130						
カルバート工	1.00	式		1.00		803,520						
プレキャストカルバート工	1.00	式		1.00		803,520						
アーチカルバート工	4.00	m		4.00	31,380	125,520						
アーチカルバート材料費	2.00	本		2.00	339,000	678,000						
構造物撤去工	1.00	式		1.00		2,701,989						
防護柵撤去工	1.00	式		1.00		162,780						
防護柵撤去（ガードレール）	54.00	m		54.00	1,445	78,030						
防護柵撤去（ガードレール）	50.00	m		50.00	1,695	84,750						
構造物取壊し工	1.00	式		1.00		1,581,829						
コンクリート構造物取壊し	167.00	m ³		167.00	8,352	1,394,784						
舗装版切断	84.00	m		84.00	694	58,296						
舗装版破碎	187.00	m ²		187.00	210	39,270						
鋼材切断	13.00	箇所		13.00	6,883	89,479						
運搬処理工	1.00	式		1.00		957,380						
殻運搬	167.00	m ³		167.00	2,855	476,785						
殻運搬	9.00	m ³		9.00	3,640	32,760						
殻処分	392.00	t		392.00	1,300	509,600						
As殻処分	21.00	t		21.00	1,200	25,200						
現場発生品運搬	4.70	t		4.70	12,497	58,735						
殻処分	4.70	t		4.70	-31,000	-145,700						
舗装	1.00	式		1.00		5,162,034						
舗装工	1.00	式		1.00		1,743,535						
舗装準備工	1.00	式		1.00		68,324						
不陸整正	551.00	m ²		551.00	124	68,324						
アスファルト舗装工	1.00	式		1.00		1,592,131						
下層路盤（車道・路肩部）（凍上抑制層）	511.00	m ²		511.00	1,084	553,924						
下層路盤（車道・路肩部）	511.00	m ²		511.00	1,029	525,819						
上層路盤（車道・路肩部）	516.00	m ²		516.00	993	512,388						
アスファルト舗装工	1.00	式		1.00		83,080						
下層路盤（車道・路肩部）	40.00	m ²		40.00	1,084	43,360						
上層路盤（車道・路肩部）	40.00	m ²		40.00	993	39,720						
防護柵工	1.00	式		1.00		3,418,499						
路側防護柵工	1.00	式		1.00		1,022,550						

ガードレール	85.00	m		85.00	12,030	1,022,550						
防護柵基礎工	1.00	式		1.00		2,395,949						
コンクリート	38.00	m ³		38.00	34,700	1,318,600						
型枠	108.00	m ²		108.00	9,420	1,017,360						
円形型枠	17.00	m		17.00	2,020	34,340						
鉄筋	0.13	t		0.13	197,300	25,649						
仮設工	1.00	式		1.00		7,425,448						
任意仮設工	1.00	式		1.00		7,425,448						
工事用道路工	1.00	式		1.00		1,201,516						
仮設舗装	556.00	m ²		556.00	2,161	1,201,516						
土留・仮締切工	1.00	式		1.00		502,700						
土のう	100.00	袋		100.00	5,027	502,700						
交通管理工	1.00	式		1.00		5,721,232						
交通誘導警備員	404.00	人・日		404.00	14,150	5,716,600						
直接工事費		式				52,105,791						
共通仮設費		式				6,844,883						
純工事費		式				58,950,674						
現場管理費		式				17,628,138						
工事原価		式				76,578,812						
一般管理費等		式				11,851,188						
					(うち法定福利費	2,964,000)						
工事価格計		式				88,430,000						
消費税		式				8,843,000						
工事費計		式				97,273,000						

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

- 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
 - 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
 - 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
 - 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
 - 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
 - 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
 - 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
 - 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
 - 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
- 1) (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

- 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
 - 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
- （注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表一3 手持ち資材一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覽(主要資材)

[illegible]

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－４ 資材購入先一覧

「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去１年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。

手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去１年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去１年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去１年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表-5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覽(主要機械)

[illegible]

各樣式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出）

従事者の確保計画								
工事名	令和6年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等	
掘削	特殊運転手	26,832	1.00	遠藤建機(協力会社9年)				
路体盛土	普通作業員	24,128	4.80	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊作業員	27,248	0.40	遠藤建機(協力会社9年)				
路体盛土	普通作業員	24,128	0.58	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊運転手	26,832	1.12	遠藤建機(協力会社9年)				
路床盛土	普通作業員	24,128	0.09	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊運転手	26,832	0.63	遠藤建機(協力会社9年)				
路床盛土	普通作業員	24,128	0.54	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊運転手	26,832	1.05	遠藤建機(協力会社9年)				
土砂等運搬	特殊運転手	26,832	0.30	遠藤建機(協力会社9年)				
	一般運転手	23,088	6.11	遠藤建機(協力会社9年)				
床掘(掘削)	特殊運転手	26,832	3.09	遠藤建機(協力会社9年)				
埋め戻し	普通作業員	24,128	6.09	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊作業員	27,248	3.57	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊運転手	26,832	2.09	遠藤建機(協力会社9年)				
埋め戻し	普通作業員	24,128	0.49	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊作業員	27,248	0.21	遠藤建機(協力会社9年)				
	特殊運転手	26,832	0.07	遠藤建機(協力会社9年)				

法面整形(盛土部)	土木世話役	30,160	0.02	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.05	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.04	遠藤建機(協力会社9年)					
基面整正	普通作業員	24,128	2.40	遠藤建機(協力会社9年)					
現場打基礎Con工	土木世話役	30,160	2.45	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	4.69	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	2.45	遠藤建機(協力会社9年)					
	型枠工	27,456	5.01	遠藤建機(協力会社9年)					
現場打基礎Con工	土木世話役	30,160	3.53	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	6.75	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	3.52	遠藤建機(協力会社9年)					
	型枠工	27,456	7.22	遠藤建機(協力会社9年)					
差し筋	土木世話役	30,160	0.10	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.36	遠藤建機(協力会社9年)					
	鉄筋工	27,664	0.56	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	2.39	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	4.79	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	5.90	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	3.60	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	0.24	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.48	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.60	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	0.36	遠藤建機(協力会社9年)					

大型ブロック積	土木世話役	30,160	0.30	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.60	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.75	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	0.45	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	0.04	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.08	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.10	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	0.06	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	4.12	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	8.27	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	10.33	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	6.20	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	0.36	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.72	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.90	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	0.54	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	0.18	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.36	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.45	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	0.27	遠藤建機(協力会社9年)					
大型ブロック積	土木世話役	30,160	0.02	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.03	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.04	遠藤建機(協力会社9年)					
	ブロック工	28,184	0.02	遠藤建機(協力会社9年)					

胴込・裏込Con	普通作業員	24,128	40.59	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	44.27	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	14.96	遠藤建機(協力会社9年)					
胴込・裏込材(碎石)	普通作業員	24,128	9.26	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	3.70	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	2.22	遠藤建機(協力会社9年)					
調整コンクリート	土木世話役	30,160	1.45	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	5.20	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	1.51	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.94	遠藤建機(協力会社9年)					
調整コンクリート型	土木世話役	30,160	2.85	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	9.20	遠藤建機(協力会社9年)					
	型枠工	27,456	14.45	遠藤建機(協力会社9年)					
マルチコンクリート	土木世話役	30,160	0.21	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.74	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.22	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.13	遠藤建機(協力会社9年)					
マルチコンクリート型	土木世話役	30,160	0.40	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	1.30	遠藤建機(協力会社9年)					
	型枠工	27,456	2.04	遠藤建機(協力会社9年)					
小口止工 I 型	土木世話役	30,160	1.02	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	2.90	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.39	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.24	遠藤建機(協力会社9年)					
	型枠工	27,456	3.93	遠藤建機(協力会社9年)					

小口止工 II 型	土木世話役	30,160	0.96	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	2.70	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.39	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.24	遠藤建機(協力会社9年)					
	型枠工	27,456	3.61	遠藤建機(協力会社9年)					
アーチカルバート工	土木世話役	30,160	0.44	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.96	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.28	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.24	遠藤建機(協力会社9年)					
防護柵撤去 (ガードレール)	土木世話役	30,160	0.41	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	2.03	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.41	遠藤建機(協力会社9年)					
防護柵撤去 (ガードレール)	普通作業員	24,128	3.75	遠藤建機(協力会社9年)					
コンクリート構造物取壊し	土木世話役	30,160	8.35	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	13.36	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	8.35	遠藤建機(協力会社9年)					
舗装切断	土木世話役	30,160	0.21	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.21	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.42	遠藤建機(協力会社9年)					
舗装版破碎	土木世話役	30,160	0.39	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.39	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.39	遠藤建機(協力会社9年)					
鋼材切断	普通作業員	24,128	0.91	遠藤建機(協力会社9年)					
殻運搬	一般運転手	23,088	9.02	遠藤建機(協力会社9年)					
殻運搬	一般運転手	23,088	0.55	遠藤建機(協力会社9年)					

現場発生品運搬	特殊作業員	27,248	0.84	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.84	遠藤建機(協力会社9年)					
不陸整正	土木世話役	30,160	0.06	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.28	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.33	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	1.09	遠藤建機(協力会社9年)					
下層路盤(凍上抑制層)	土木世話役	30,160	0.15	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.61	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.56	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	1.62	遠藤建機(協力会社9年)					
下層路盤(車道・路肩部)	土木世話役	30,160	0.15	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.61	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.56	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	1.62	遠藤建機(協力会社9年)					
上層路盤(車道・路肩部)	土木世話役	30,160	0.15	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.62	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.57	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	1.64	遠藤建機(協力会社9年)					
下層路盤(車道・路肩部)	土木世話役	30,160	0.01	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.04	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.04	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.13	遠藤建機(協力会社9年)					
上層路盤(車道・路肩部)	土木世話役	30,160	0.01	遠藤建機(協力会社9年)					
	普通作業員	24,128	0.05	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊作業員	27,248	0.04	遠藤建機(協力会社9年)					
	特殊運転手	26,832	0.13	遠藤建機(協力会社9年)					

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっては、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名		令和6年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事																								
工 種	種 別	入札時 配置予定人数									計 (A)	工事完成時 配置予定人数									計 (B)	(B)/(A))	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと 判断された場合は、工事成 績が減点されます)			
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	ブロッ ク 工	溶接工	鉄筋工		交通 誘導員	世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	ブロッ ク 工	溶接工				鉄筋工	交通 誘導員	
掘削工	掘削				1.00						1.00															
路体盛土工	路体盛土		4.80	0.40							5.20															
	路体盛土		0.58		1.12						1.70															
路床盛土工	路床盛土		0.09		0.63						0.72															
	路床盛土		0.54		1.05						1.59															
残土処理工	土砂等運搬				0.30	6.11					6.41															
作業土工	床掘り(掘削)				3.09						3.09															
	埋戻し		6.09	3.57	2.09						11.75															
	埋戻し		0.49	0.21	0.07						0.77															
	法面整形(盛土部)	0.02	0.05		0.04						0.11															
	基面整正		2.40								2.40															
大型ブロック積工	現場打基礎Con工	2.45	4.69	2.45			5.01				14.60															
	現場打基礎Con工	3.53	6.75	3.52			7.22				21.02															
	差し筋	0.10	0.36						0.56		1.02															
	大型ブロック積	2.39	4.79		5.99			3.60			16.77															
	大型ブロック積	0.24	0.48		0.60			0.36			1.68															
	大型ブロック積	0.30	0.60		0.75			0.45			2.10															
	大型ブロック積	0.04	0.08		0.10			0.06			0.28															
	大型ブロック積	4.12	8.27		10.33			6.20			28.92															
	大型ブロック積	0.36	0.72		0.90			0.54			2.52															
	大型ブロック積	0.18	0.36		0.45			0.27			1.26															
	大型ブロック積	0.02	0.03		0.04			0.02			0.11															
	胴込・裏込Con		40.59	44.27	14.96						99.82															
	胴込・裏込材(碎石)		9.26	3.70	2.22						15.18															
	調整コンクリート	1.45	5.20	1.51	0.94						9.10															
	調整コンクリート型枠	2.85	9.20				14.45				26.50															
	マチコンクリート	0.21	0.74	0.22	0.13						1.30															
	マチコンクリート型枠	0.40	1.30				2.04				3.74															
	小口止工 I 型	1.02	2.90	0.39	0.24		3.93				8.48															
	小口止工 II 型	0.96	2.70	0.39	0.24		3.61				7.90															
プレキャストカルバート工	アーチカルバート工	0.44	0.96	0.28	0.24						1.92															
防護柵撤去工	防護柵撤去(ガードレール)	0.41	2.03		0.41						2.85															
	防護柵撤去(ガードレール)		3.75								3.75															
構造物取壊し工	コンクリート構造物取壊し	8.35	13.36		8.35						30.06															
	舗装版切断	0.21	0.21	0.42							0.84															
	舗装版破碎	0.39	0.39		0.39						1.17															
	鋼材切断		0.91					1.69			2.60															
運搬処理工	般運搬					9.02					9.02															
	般運搬					0.55					0.55															
	現場発生品運搬			0.84	0.84						1.68															
舗装準備工	不陸整正	0.06	0.28	0.33	1.09						1.76															
アスファルト舗装工	下層路盤(凍上抑制層)	0.15	0.61	0.56	1.62						2.94															
	下層路盤(車道・路肩部)	0.15	0.61	0.56	1.62						2.94															
	上層路盤(車道・路肩部)	0.15	0.62	0.57	1.64						2.98															

[illegible]

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して２日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式１～２、工事調査表１～８）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－７ 工種別従事者配置計画

本様式には調査表－６の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。

「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表-8 建設副産物の搬出処理（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

建設副産物の搬出処理

[illegible]

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査様式ー1(別紙)

発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1 諏訪建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(街路)工事	(都)上川橋線 茅野市 宮川茅野1工区	88	44,740,000	40,190,000	89.83	低入札確認調査
2 諏訪建設事務所	平成28年度 県単道路改築工事	(一)茅野(停)八子ヶ峰公園線 蓼科	82	22,950,000	21,220,000	92.46	
3 諏訪建設事務所	平成28年度 県単道路改築工事	(一)富士見高原線 諏訪郡富士見町 下葛木2工区	78	8,760,000	7,940,000	90.64	
4 諏訪建設事務所	平成29年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(主)諏訪辰野線 諏訪市 高島1工区	84	45,920,000	42,480,000	92.51	
5 諏訪建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金(道路)工事	(一)上榎木矢ヶ崎線 茅野市 粟沢	83	41,770,000	38,550,000	92.29	
6 諏訪建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金(道路)工事	(国)152号 杖突峠1工区 茅野市 安国寺～杖突峠	86	72,570,000	67,660,000	93.23	
7 諏訪建設事務所	令和2年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(国)152号 茅野市 北山(湯川バイパス)1工区	88	130,170,000	123,010,000	94.50	
8 諏訪建設事務所	令和3年度 防災・安全交付金 交通安全工事	(主)岡谷茅野線ほか 諏訪湖周サイクリングロード2工区	88	67,380,000	62,570,000	92.86	低入札確認調査
9 諏訪建設事務所	令和3年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(国)152号 茅野市 湯川バイパス3工区	88	120,520,000	113,890,000	94.50	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入札調査」を記載。

工事調査様式－１（別紙）

1. 過去１０年間に施工した主な公共工事ケ所は、過去１０年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えない場合は、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合は、この限りでない。

その価格により入札した理由書

件 名： 令和6年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事
業者名： 株式会社 平成
住 所：長野県茅野市宮川6650－14

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	・技術者に余裕があり、経験豊富な技術者を配置することができ、経費の節減を図りつつ品質の確保ができます。 ・良質な施工を考慮し、直接工事費は削減していませんが、現場管理費の削減が可能であり、また一般管理費においては企業存続に必要な分だけ計上しました。 以上の理由により、今回の価格で応札しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	諏訪建設事務所： 令和5年度 5災公共土木施設災害復旧工事 （一）宮川 諏訪郡富士見町 猿辺橋上 諏訪地方事務所： 令和5年度 県営中山間総合整備事業 縄文の里地区 中道区内汐水路その3工事工事 茅野市 泉野 諏訪建設事務所： 令和6年度 防災・安全交付金(道路)工事 （国）299号 茅野市 糸萱～蓼科 茅野市役所： 令和6年度 国庫補助 2－540橋修繕工事 茅野市北山蓼科 茅野市役所： 令和6年度 国庫補助 落合橋補修工事(繰越) 茅野市泉野槻木
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。